## 新 旧 対 照 条 文 ◎厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件

○厚生労働大臣が定める者(平成十八年厚生労働省告示第五百四十八号)新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

交付を受けた者(以下「三級訪問介護員」という。)以外の者都道府県知事等」という。)から当該研修を修了した旨の証明書の平成十年政令第四百十二号)第三条第一項各号に定める者(以下「平成十年政令第四百十二号)第三条第一項各号に定める者(以下「学四に定める内容以上の研修の課程を修了し、介護保険法施行令(学のでは、)に掲げる者又は第十四号に掲げる者のうち基準別表で、)という。)を除く。)若しくは第十号(三級相当研修課程修工者」という。)を除く。)若しくは第十号(三級相当研修課程修工者」という。)を除く。)

- 四号に掲げる者のうち三級訪問介護員である者当研修課程修了者に限る。)若しくは第十五号に掲げる者又は第十3、第六号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第十号(三級相后、)、第六号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第十号(三級相三級居宅介護従業者基準第一条第二号(三級居宅介護従業者に限る。二の厚生労働大臣が定める者
- 居宅介護従業者基準第一条第二号(三級居宅介護従業者に限る。三 居宅介護サービス費の注6の ⑵ の厚生労働大臣が定める者

に従事した経験を有するもの者であって、身体障害者の福祉に関する事業(直接処遇に限る。)居宅介護従業者基準第一条第三号、第七号又は第十一号に掲げる

第十五号に掲げる者又は第十四号に掲げる者のうち三級訪問介護員、第十号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第十一号若しくは)、第三号、第六号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第七号居宅介護従業者基準第一条第二号(三級居宅介護従業者に限る。五居宅介護サービス費の注7ただし書の厚生労働大臣が定める者

- 者(以下「三級訪問介護員」という。)以外の者等」という。)から当該研修を修了した旨の証明書の交付を受けた第四百十二号)第三条第一項各号に定める者(以下「都道府県知事内容以上の研修の課程を修了し、介護保険法施行令(平成十年政令、)を除く。)若しくは第八号(三級相当研修課程修了者を除く。
- 一号に掲げる者のうち三級訪問介護員である者当研修課程修了者に限る。)若しくは第十二号に掲げる者又は第十)、第五号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第八号(三級相居宅介護従業者基準第一条第二号(三級居宅介護従業者に限る。居宅介護サービス費の注5の⑴の厚生労働大臣が定める者
- 兀 当研修課程修了者に限る。 掲げる者又は第十一号に掲げる者のうち三級訪問介護員である者 居宅介護サービス費の注5の 居宅介護従業者基準第一条第二号 居宅介護サービス費の注6の①の厚生労働大臣が定める者 第五号 (三級相当研修課程修了者に限る。 )若しくは第十二号から第十五号までに (2) 及び注6の (三級居宅介護従業者に限る。 (2) 0 第八号 厚生労働大臣が

従事した経験を有するものであって、身体障害者の福祉に関する事業(直接処遇に限る。)に居宅介護従業者基準第一条第三号、第六号又は第九号に掲げる者

定める者

大臣が定める者、大臣が定める者の注8ただし書及び注9ただし書の厚生労働

ち三級訪問介護員である者第十五号から第十八号までに掲げる者又は第十四号に掲げる者のう、第十号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第十一号若しくは、第三号、第六号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第七号

める者「重度訪問介護サービス費」という。)の注4の厚生労働大臣が定七「介護給付費等単位数表第2の1の重度訪問介護サービス費(以下

号、第十号、第十一号、第十四号又は第十五号に掲げる者居宅介護従業者基準第一条第一号から第三号まで、第六号、第七

八 重度訪問介護サービス費の注5及び注6の厚生労働大臣が定める

四号又は第十五号に掲げる者で、第十号、第十一号、第十けた者に限る。)まで、第六号、第七号、第十号、第十一号、第十時、第二に定める内容以上の研修の課程を修了し、当該研修の事準別表第二に定める内容以上の研修の課程を修了し、当該研修の事業を介護従業者基準第一条第一号から第三号(居宅介護従業者基準

臣が定める者という。)の注3本文及び注4本文の厚生労働大援護サービス費」という。)の注3本文及び注4本文の厚生労働大力。介護給付費単位数表第3の1の同行援護サービス費(以下「同行

次のいずれかに該当する者

宅介護従業者を除く。)、第六号(三級相当研修課程修了者を除に掲げる者(居宅介護従業者基準第一条第一号、第二号(三級居三に規定する課程を修了した者に限る。)、第八号又は第十二号不 居宅介護従業者基準第一条第四号(居宅介護従業者基準別表第

三級訪問介護員である者十二号から第十五号までに掲げる者又は第十一号に掲げる者のうち、第八号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第九号若しくは第、第三号、第五号(三級相当研修課程修了者に限る。)、第六号 居宅介護従業者基準第一条第二号(三級居宅介護従業者に限る。

める者「重度訪問介護サービス費」という。)の注4の厚生労働大臣が定「重度訪問介護サービス費」という。)の注4の厚生労働大臣が定」介護給付費等単位数表第2の1の重度訪問介護サービス費(以下

七

号、第八号、第九号、第十一号又は第十二号に掲げる者居宅介護従業者基準第一条第一号から第三号まで、第五号、第六

八 重度訪問介護サービス費の注5及び注6の厚生労働大臣が定める

者

号に掲げる者。)まで、第五号、第六号、第八号、第九号、第十一号又は第十二。)まで、第五号、第六号、第八号、第九号、第十一号又は第十二から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者に限る定める内容以上の研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者定める内容以上の研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者

口 ものに 視覚障 介護員 限る。 基準 まで 修の課程に相当するものとして都道府県知事が認める研修の 十号 従業者基準 して 又は 者に限る。 都道府県 道府県知事が認める研修の課程を修了し、 廃 者を除く。 年十月一日以降に当該研修の課程を修了し、 介護従業者 定めるもの った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた た者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者 で限る。 た者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた る視覚障害者外出介護従業者養成研修 止 居宅介護従業者基準第一条第 視覚障 前の 第  $\hat{O}$ '都道府県知事が認める研修を受講中の者であって' 級 (三級 信害者外 見を除く。 限 間 訪 条第四号に規定する同行援護従業者養成研修 る。 知事 指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣 に掲げる者に該当するものとみなす。 問 第十号 は 版相当研: 介護員 -別表第三に係るものに限る。 .害者外出介護従業者養成研 養 (平成十八年厚生労働省告示第二百九号) 第三号に定 又は第十八号 出 居宅介護従業者基準第 が認める研修の課程を修了し 第十七号 成研修」 第六号 に掲げる者にあっては、 介護従業者養成 (三級相当研 な除く。 修課程修了者を除く。 第 という。 (三級相当研修課程修了者を除く。 (視覚障害者外出介護従業者養成研修又は 号 (視覚障害者外出介護従業者養成研修 修課程修了者を除く。 (視覚障害者外 十六号 研 号、 修 の課程に相当するものとして都 0 課程 第 条第四号 修 (居宅介護従業基準による の課程 平成 号 (以下 当該研修の事業を行っ の課程を修了した者に に相当するものとして 当該研修の事業を行 当該研修の事業を行 第十四号 出 (三級居宅介護従業 一十六年九月三十日 介護 に相当するものと (居宅介護従業者 「視覚障害者外出 従業者養成研 (三級 (居宅介護 第十四 平成十八 課程 防問 第 号

って、 程を修了し 養成研修の課程に相当するものとして都道府県知事が認める研修 覚障害者外出介護従業者養成研修又は視覚障害者外出介護従業者 程を修了し、 県知事が認める研修又は視覚障害者外出介護従業者養成研修の課 害者外出介護従業者養成研修の課程に相当するものとして都道府 了した旨の を受講中の者であって、 了した旨の を修了し、 た旨 (直接処遇に限る。 視覚障害を有する身体障害者又は障害児の福祉に関する事  $\mathcal{O}$ 証明 当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了 証 証明書の交付を受けた者に限る。 当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修 当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修 明書の交付を受けたものに限る。 書の交付を受けた者に限る。 に一年以上従事した経験を有するもの 平成十八年十月一日以降に当該研修の課 又は第十八号 第十七号 に掲げる者であ (視覚障 (視

下で行う研修を修了した者 を行う研修を修了した者 を行う研修を修了した者の生活訓練を専門とする技術者の養成 はこれに準ずる視覚障害学科(国立障害者リハビリテーションセン 第一項に規定する視覚障害学科(国立障害者リハビリテーションセン はこれに準ずる視覚障害学科(国立障害者リハビリテーションセンターの学 はこれに準ずる視覚障害学科をいう。)の教科を修了した者又 を行う研修を修了した者

大臣が定める者 - 同行援護サービス費の注3ただし書及び注4ただし書の厚生労働

次のいずれかに該当するもの

。)、第十四号(三級訪問介護員に限る。)又は第十五号に掲げ課程修了者に限る。)、第十号(三級相当研修課程修了者に限る第二号(三級居宅介護従業者に限る。)、第六号(三級相当研修不可成二十六年九月三十日までの間に居宅介護従業者基準第一条

る者に該当することとなるもの

口 限る。 体障害者又は障害児 年以上従事した経験を有するもの 和当研修課程修了者に限る。 居宅介護従業者基準 第六号 又は第十五号に掲げる者であって、 (三級相当研修課程修了者に限る。 の福祉に関する事業 条第 )、第十四号 号 級居宅介護従業者に (直接処遇に限る。 視覚障害を有する身 (三級訪問介護員に 第十号 限る

る者(行動援護サービス費」という。)の注3本文の厚生労働大臣が定め、行動援護サービス費」という。)の注3本文の厚生労働大臣が定め十一(介護給付費等単位数表第4の1の行動援護サービス費(以下「

限る。 替えられた訪問介護員基準別表第三に定める内容に相当するもの以 相当するもの以上又は居宅介護従業者基準第二条の規定により読み 規定により読み替えられた訪問介護員基準別表第二に定める内容に 若しくは第十五号 上の知識及び技術を有すると認める旨の証明書の交付を受けた者に を除く。)、第五号、 .関する事業(直接処遇に限る。 外の者であって、 居宅介護従業者基準第一条第一号、 )に掲げる者又は第十四号に掲げる者のうち三級訪問介護員 第十号 (三級相当研修課程修了者を除く。)、第十三号 (都道府県知事から居宅介護従業者基準第二条の 知的障害者、 第六号(三級相当研修課程修了者を除く。) )に二年以上従事した経験を有す 知的障害児又は精神障害者の福祉 第二号 (三級居宅介護従業者

(前号に掲げる者を除く。) る事業(直接処遇に限る。)に一年以上従事した経験を有するもの者であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の福祉に関す居宅介護従業者基準第一条第五号、第九号又は第十三号に掲げる-11 行動援護サービス費の注3ただし書の厚生労働大臣が定める者-11

る者「動援護サービス費」という。)の注3本文の厚生労働大臣が定めて動援護サービス費」という。)の注3本文の厚生労働大臣が定め、介護給付費等単位数表の第3の1の行動援護サービス費(以下「

九

もの 関する事業 外の者であって、知的障害者、 る。)に掲げる者又は第十一号に掲げる者のうち三級訪問 えられた訪問介護員基準別表第三に定める内容に相当するもの以上 の知識及び技術を有すると認める旨の証明書の交付を受けた者に限 当するもの以上又は居宅介護従業者基準第二条の規定により読み替 定により読み替えられた訪問介護員基準別表第二に定める内容に相 しくは第十二号 を除く。)、第四号、第五号(三級相当研修課程修了者を除く。) 第七号、 居宅介護従業者基準第一条第一号、 第八号 (直接処遇に限る。)に二年以上従事した経験を有する (都道府県知事から居宅介護従業者基準第二条の規 (三級相当研修課程修了者を除く。)、第十号若 知的障害児又は精神障害者の福祉に 第二号 (三級居宅介護従業者 介護員以

前号に掲げる者を除く。)に一年以上従事した経験を有するもの(事業(直接処遇に限る。)に一年以上従事した経験を有するもの(であって、知的障害者、知的障害児又は精神障害者の福祉に関する居宅介護従業者基準第一条第四号、第七号又は第十号に掲げる者イ動援護サービス費の注3ただし書の厚生労働大臣が定める者

+